

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	1116 キハダ栽培推進事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
		目	03	農業振興費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	細目	296	キハダ栽培推進事業
		細々目	51	キハダ栽培推進事業
行革大綱の重点事項番号		6・7		
担当部署	コード	750100		担当者 氏名
	名称	青山支所 振興課		
			中山 良憲	連絡先
				52 - 1114 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	青山きはだ生産組合 ※対象件数 16会員
成果(どうする)	遊休農地や限界的農地への植栽により新規地場産業として、また特産品作りにつながる。
根拠法令・要綱等	伊賀市補助金等交付規則
開始年度	平成 17 年度
終了年度	平成 22 年度
事業内容	H21 ・キハダ栽培の圃場管理の支援 ・栽培技術向上の為の研修会
社会情勢 の変化等	特になし

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
研修会開催数		回	目標	2	2	
			実績	2	1	2
植栽農家数		戸	目標	20	20	
			実績	19	19	20

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
新規植栽本数		植栽本数の増加が産地化につながる。	本	目標	1500	300	300
				実績	270	50	300
				目標			
				実績			

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)		0		30		30		30
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		0	30		30		30
	事業投入人件費 (B)	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	720
	フルコスト(A)+(B)		720		750		750	750

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
効果性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
計画性	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	最初の植栽から11年であるが獣害が多く育成状況が悪い、植栽・圃場管理のみであるので
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	出荷し生産の形態をつくる必要がある。
その他	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	○
コスト	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	組合員の自家苗づくりも進んでいるが、栽培農家数の増加が伸び悩んでいる。このため、他団体(農家組合)とも連携し、更なる普及に努める。
昨年度の取組状況	【詳細】 計画のとおり進んでいる 栽培の普及活動のためふれあいフェスタin青山に出店・テラ配置、生産・管理技術研修会の開催、を行った。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	藤原 四郎
【方向性】	現状維持
【理由】	今後は、維持管理を主に行い商品化へ進める。
現時点における課題、その他	維持管理を徹底しないと獣害被害が増大する。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今後、植栽本数を増やすとともに、獣害被害対策を徹底することで商品化を図る。